

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	245,414	254,252	1,025,041
経常損失（千円）	134,252	36,055	448,552
四半期（当期）純損失（千円）	111,114	36,965	540,000
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数（千株）	6,284	6,284	6,284
純資産額（千円）	1,092,931	708,228	745,356
総資産額（千円）	1,402,793	967,873	1,066,554
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	17.68	5.88	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	77.9	73.2	69.9

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的被害に加えて、計画停電の実施等により、素材産業から加工組立産業までのサプライチェーンが打撃を受けたことに伴い、自動車や電機関連企業の生産活動が停滞し、また個人消費の面においても生活必需品が品薄になる等経済活動に大きな混乱が生じた状態が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましても、震災の影響は広範囲に及びましたが、加工組立産業の生産ライン復旧は想定以上に早く進み、当第1四半期累計期間の後半には落ち着きを取り戻してきました。しかしながら夏季の電力供給の制約や、為替市場による円高の定着に伴い、各企業は設備投資や新規研究開発投資に極めて慎重な姿勢を示しており、所得環境の悪化による個人消費面での生活防衛意識の高まりも相まって、不透明感が増しております。

このような事業環境ではありますが、当社は前事業年度後半より実施した、システム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換に力を注いできた結果、徐々にではありますが当第1四半期累計期間において成果が出現しつつあり、通信系や映像系の電機関連企業からの需要が拡大してまいりました。また半導体メーカーと協調して展開してまいりました車載技術関連企業への提案型販売活動も需要が拡大しつつあり、技術及びサービスの充実に努めてきました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、不採算ビジネスからの撤退に伴う業務の厳選や、当社が培ってきた高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努めた結果、産業関連機器向けの評価ボードや計測機器・OA機器向けのLSI等の売上が堅調に推移するとともに、スマートフォン向け液晶やソーラーパネル製造装置用の開発環境製品の需要が増大し、またシステム製品の鉄道事業向け需要が徐々に広がってまいりました。

この結果、売上高は1億41百万円（前年同四半期比24.7%減少）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、当社が従来より強みとする通信関連ミドルウェアを中心にライブラリ製品の販売に力を注いできた結果、ネットワークカメラ向けライブラリ製品である「ONVIF」の需要が拡大いたしました。またこの要素技術を基としたC言語ベースの開発手法の提案型営業を展開した結果、ハードウェアとソフトウェア両方の技術を活かした「マルチスタイルライブラリ」等の製品群の需要先業界内での認知度も徐々に広がりつつあり、IPv6対応のTCP/IPの需要開拓も相まって業績は拡大傾向にあります。

この結果、売上高は1億13百万円（前年同四半期比95.4%増加）、セグメント利益1百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2億54百万円（前年同四半期比3.6%増加）となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失1億40百万円）、経常損失は36百万円（前年同四半期は経常損失1億34百万円）、四半期純損失は36百万円（前年同四半期は四半期純損失1億11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、9億67百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加17百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億1百万円、現金及び預金の減少11百万円等によるものであります。

負債の部は、2億59百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少30百万円、賞与引当金の減少18百万円、長期前受収益の減少9百万円等によるものであります。

純資産の部は、7億8百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少36百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は12百万円（前年同四半期比62.5%減少）であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属するエレクトロニクス・情報通信業界は、生産拠点の震災からの復旧により、部品供給等のサプライチェーンが徐々に正常化しつつあり、またスマートフォン機器の需要拡大等業界全体において業績回復の兆しを見せております。しかしながらエコポイント制度の終了や地上波デジタル放送関連製品の反動減に加え、電力供給問題に端を発する生産拠点の稼働調整や海外移転の拡大等、企業活動に大きな影響の生じる事象が発生しており、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、経営戦略といたしまして短期的には、産業コミュニケーション事業とリブウェア事業ともに、産業用エミュレーターやミドルウェアライブラリ等の製品販売の一層の強化に努めると同時に、資材調達力の強化も行って利益率の改善をはかり、新たな事業基盤の構築を推進してまいりたいと考えております。そして中・長期的には技術面で半導体LSIのC言語ベース設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、制御系開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる、他に例を見ない技術集約型のオンリーワン企業を目指し、高収益率の体質に変換してまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	6,284	—	1,202,036	—	81,886

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,283,900	62,839	—
単元未満株式	普通株式 1,044	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,839	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	198,037
受取手形及び売掛金	325,858	224,567
有価証券	133,005	133,019
製品	38,373	35,229
仕掛品	12,749	29,791
原材料	3,855	3,094
その他	50,197	64,854
貸倒引当金	△1,040	△350
流動資産合計	772,244	688,244
固定資産		
有形固定資産	98,780	24,614
無形固定資産	41,078	38,704
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	113,070
投資不動産	—	70,587
その他	45,365	36,577
貸倒引当金	△3,925	△3,925
投資その他の資産合計	154,450	216,309
固定資産合計	294,309	279,628
資産合計	1,066,554	967,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	33,712
未払法人税等	6,311	2,403
賞与引当金	38,359	19,837
製品保証引当金	40,291	41,346
その他	113,645	115,441
流動負債合計	263,160	212,740
固定負債		
退職給付引当金	2,998	2,998
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	33,202
その他	8,973	7,272
固定負債合計	58,036	46,904
負債合計	321,197	259,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△540,000	△576,966
株主資本合計	743,921	706,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,271
評価・換算差額等合計	1,434	1,271
純資産合計	745,356	708,228
負債純資産合計	1,066,554	967,873

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 245,414	※ 254,252
売上原価	147,389	148,343
売上総利益	98,024	105,908
販売費及び一般管理費	238,992	144,329
営業損失(△)	△140,967	△38,420
営業外収益		
受取利息	7,896	932
受取配当金	120	120
受取賃貸料	—	1,185
その他	950	1,965
営業外収益合計	8,966	4,203
営業外費用		
為替差損	657	1,111
投資事業組合運用損	1,593	—
賃貸費用	—	726
営業外費用合計	2,251	1,838
経常損失(△)	△134,252	△36,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	—
賞与引当金戻入額	15,566	—
関係会社株式売却益	850	—
投資有価証券売却益	6,015	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	—
特別利益合計	26,757	—
特別損失		
固定資産除却損	1,172	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	2,832	115
税引前四半期純損失(△)	△110,327	△36,170
法人税、住民税及び事業税	787	945
法人税等調整額	—	△150
法人税等合計	787	794
四半期純損失(△)	△111,114	△36,965

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	8,538千円	8,434千円

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期累計期間において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が保有する株式をすべて売却したため、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,503	57,911	245,414	—	245,414
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	187,503	57,911	245,414	—	245,414
セグメント利益または損失 (△)	△5,274	△46,246	△51,520	△89,447	△140,967

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額△89,447千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社は、従来、「ハードウェア製品」・「ソフトウェア製品」・「有償サポート」・「開発サービス」の4つを報告セグメントとしておりましたが、平成22年10月1日付での、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築し、収益力の強化を図ることを目的とした会社組織の改編に伴う事により、「産業コミュニケーション事業部」・「リブウェア事業部」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,112	113,140	254,252	—	254,252
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	141,112	113,140	254,252	—	254,252
セグメント利益または損失 (△)	12,879	1,355	14,234	△52,654	△38,420

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額△52,654千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円68銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	111,114	36,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	111,114	36,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

図研エルミック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。